

令和4年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

5 宗 監 第 96 号
令和 5 年 8 月 18 日

宗像市長 伊 豆 美沙子 様

宗像市監査委員 山 下 稔
宗像市監査委員 伊 達 正 信

令和 4 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和4年度宗像市歳入歳出決算審査	
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	23
(5) 節別決算状況	24
3 特別会計	25
(1) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	25
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計〔保険事業勘定〕	29
(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	31
(5) 渡船事業特別会計	31
4 財産の状況	33
令和4年度宗像市基金運用状況審査	
第1 審査の対象	35
第2 審査の方法	35
第3 審査の期間	35
第4 審査の結果	35
意見	36
審査資料	37

注意事項

- 1 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が0から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
- 4 国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を直診勘定及び介護保険特別会計の保険事業勘定を事業勘定と本文中で表記する。
- 5 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の5団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

令和4年度宗像市歳入歳出決算審査

第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 附属書類
 - (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
 - (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (6) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (7) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (8) 実質収支に関する調書
 - (9) 財産に関する調書

第2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月14日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計総計決算額 (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	44,175,673,546	41,971,204,077	2,204,469,469
特 別 会 計	20,788,707,439	20,380,862,704	407,844,735
国民健康保険（事業勘定）	10,416,236,675	10,320,583,540	95,653,135
国民健康保険（直診勘定）	84,611,688	79,778,122	4,833,566
後期高齢者医療	1,764,992,373	1,719,127,583	45,864,790
介護保険（保険事業勘定）	7,941,572,964	7,680,079,720	261,493,244
宗像市・福津市介護認定審査会	46,582,303	46,582,303	0
渡 船 事 業	534,711,436	534,711,436	0
計	64,964,380,985	62,352,066,781	2,612,314,204

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計2,588,987,732円、特別会計相互間で計43,793,993円、合計2,632,781,725円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が62,331,599,260円、歳出が59,719,285,056円で、歳入歳出差引額は同額の2,612,314,204円である。

なお、繰出金等の状況は p. 23 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移 (単位:円・%)

区 分		歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較	
			増 減	比率		増 減	比率
総 計	2	69,081,280,616	10,529,798,175	118.0	67,313,121,869	10,571,901,634	118.6
	3	63,876,311,288	△5,204,969,328	92.5	60,902,111,911	△6,411,009,958	90.5
	4	64,964,380,985	1,088,069,697	101.7	62,352,066,781	1,449,954,870	102.4
純 計	2	66,467,653,406	10,541,629,735	118.8	64,699,494,659	10,583,733,194	119.6
	3	61,035,791,397	△5,431,862,009	91.8	58,061,592,020	△6,637,902,639	89.7
	4	62,331,599,260	1,295,807,863	102.1	59,719,285,056	1,657,693,036	102.9

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	63,876,311,288	64,964,380,985	1,088,069,697
歳 出 決 算 額	B	60,902,111,911	62,352,066,781	14,449,954,870
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,974,199,377	2,612,314,204	△361,885,173
翌年度へ繰越すべき財源額	D	399,999,000	195,724,000	△204,275,000
実質収支額(C-D)	E	2,574,200,377	2,416,590,204	△157,610,173
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		1,118,085,360	△157,610,173	△1,275,695,533

決算額の歳入歳出差引額2,612,314千円のうち195,724千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は2,416,590千円である。単年度収支額は△157,610千円であり、前年度と比較すると1,275,696千円減少している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

当年度の指数は0.585で前年度より低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
基準財政需要額（千円）	A	16,665,852	17,536,294	17,886,419
基準財政収入額（千円）	B	10,099,589	9,944,902	10,391,199
単年度財政力指数（B/A）		0.606	0.567	0.581
財 政 力 指 数		0.602	0.590	0.585

- ※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。
- ※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。
- ※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値。

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
3年度 財政力指数	0.78	0.76	0.81	0.66	0.57	0.59

イ 経常収支比率

当年度の比率は 92.5%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は 90.8%で、前年度より 4.4 ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
歳入	経常一般財源 A	19,157,392	20,670,173	20,808,467
	臨時財政対策債等 B	1,060,800	989,000	393,400
	合 計 C	20,218,192	21,659,173	21,201,867
歳出	経常経費充当一般財源 D	18,598,074	18,712,188	19,246,215
経常収支比率 (D/A)		97.1	90.5	92.5
経常収支比率 (D/C) ※臨時財政対策債を含む		92.0	86.4	90.8

- ※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。
- ※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。
- ※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
3年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	82.6	84.2	84.9	90.4	81.6	86.4

ウ 経常一般財源比

当年度の比率は101.5%で前年度より0.3ポイント改善している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
標準財政規模	A	20,246,485	21,399,636	20,894,967
経常一般財源総額	B	20,218,192	21,659,173	21,201,867
経常一般財源比率(B/A)		99.9	101.2	101.5

- ※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
3年度 経常一般財源比率	102.5	102.3	102.7	101.6	102.3	101.2

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△1.1%で前年度より1.2ポイント上昇している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
元利償還金	A	2,604,342	2,664,604	2,733,623
準元利償還金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	692,454	673,103	686,017
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	348,807	326,742	254,318
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,363,748	3,251,587	3,095,896
標準財政規模	E	20,246,485	21,399,636	20,894,967
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B-C)-D}{E-D}$	△2.46263	△1.32588	0.39005
実質公債費比率(3ヵ年平均)		△2.7	△2.3	△1.1

県内類似市の実質公債費比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市
3年度 実質公債費比率	4.0	2.9	3.0	2.9	6.6	△2.3

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が17,301,613千円で39.2%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が26,862,940千円で60.8%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると2.9ポイント改善している。

財源の状況の推移 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
自主財源	15,620,709	36.3	17,301,613	39.2	1,680,904	110.8
依存財源	27,439,336	63.7	26,862,940	60.8	△576,396	97.9
合 計	43,060,045	100.0	44,164,553	100.0	1,104,508	102.6

県内類似市における令和3年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	16,705,423	41.7	23,398,682	58.3	40,104,105	100.0
春日市	18,188,050	41.3	25,812,100	58.7	44,000,150	100.0
大野城市	20,250,433	46.3	23,478,772	53.7	43,729,205	100.0
太宰府市	11,611,824	37.9	19,039,619	62.1	30,651,443	100.0
糸島市	15,145,308	32.2	31,822,772	67.8	46,968,080	100.0
宗像市	15,620,709	36.3	27,439,336	63.7	43,060,045	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は18,876,905千円（構成比率45.0%）で、前年度と比較して433,235千円（2.2%）減少している。

投資的経費の決算額は4,237,163千円（構成比率10.1%）で、前年度と比較して1,114,574千円（35.7%）増加している。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
義務的経費	19,310,140	47.6	18,876,905	45.0	△433,235	97.8
人件費	4,260,147	10.5	4,206,474	10.0	△53,673	98.7
扶助費	12,385,389	30.5	11,114,429	26.5	△1,270,960	89.7
公債費	2,664,604	6.6	3,556,002	8.5	891,398	133.5
投資的経費	3,122,589	7.7	4,237,163	10.1	1,114,574	135.7
その他の経費	18,109,122	44.7	18,846,015	44.9	736,893	104.1
合 計	40,541,851	100.0	41,960,083	100.0	1,418,232	103.5

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況 (単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	43,055,623,314	44,175,673,546	1,120,050,232
歳 出 決 算 額	B	40,537,429,434	41,971,204,077	1,433,774,643
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,518,193,880	2,204,469,469	△313,724,411
翌年度へ繰越すべき財源額	D	399,999,000	195,724,000	△204,275,000
実質収支額 (C-D)	E	2,118,194,880	2,008,745,469	△109,449,411
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		1,160,382,892	△109,449,411	△1,269,832,303

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は1,120,050千円(2.6%)増加し、歳出は1,433,775千円(3.5%)増加している。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると313,724千円減少している。

実質収支額を前年度と比較すると109,449千円減少している。

決算額の歳入歳出差引額2,204,469千円のうち、195,724千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は2,008,745千円である。単年度収支額は△109,449千円であり、前年度と比較すると1,269,832千円減少している。

(2) 歳 入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	45,060,053,000
調 定 額	44,474,728,572
収 入 済 額	44,175,673,546
不 納 欠 損 額	14,167,620
収 入 未 済 額	287,472,817

予算現額に対する収入済額の割合は98.0%で、調定額に対する収入済額の割合は99.3%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は0.03%で、調定額に対する収入未済額の割合は0.6%である。

歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

款	3 年 度			4 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度増減
1 市 税	10,457,800	24.3	99.9	10,814,544	24.5	103.4	356,744
2 地 方 譲 与 税	355,604	0.8	101.7	356,201	0.8	100.2	597
3 利 子 割 交 付 金	6,656	0.0	78.9	3,497	0.0	52.5	△3,159
4 配 当 割 交 付 金	66,970	0.2	158.4	56,295	0.1	84.1	△10,675
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,098	0.2	142.0	46,711	0.1	59.8	△31,387
6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,502	0.2	272.5	114,097	0.3	143.5	34,595
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,062,235	4.8	109.7	2,162,363	4.9	104.9	100,128
8 ゴルフ場利用税交付金	41,379	0.1	112.7	42,403	0.1	102.5	1,024
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,350	0.1	100.6	51,535	0.1	118.9	8,185
10 地 方 特 例 交 付 金	322,465	0.7	273.7	119,824	0.3	37.2	△202,641
11 地 方 交 付 税	8,373,719	19.4	115.5	8,292,346	18.8	99.0	△81,373
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,162	0.0	95.0	14,525	0.0	84.6	△2,637
13 分 担 金 及 び 負 担 金	310,879	0.7	106.7	312,797	0.7	100.6	1,918
14 使 用 料 及 び 手 数 料	517,923	1.2	102.9	514,108	1.2	99.3	△3,815
15 国 庫 支 出 金	10,790,628	25.1	60.2	10,162,664	23.0	94.2	△627,964
16 県 支 出 金	3,154,019	7.3	106.5	3,184,783	7.2	101.0	30,764
17 財 産 収 入	177,331	0.4	79.2	93,914	0.2	53.0	△83,417
18 寄 附 金	1,417,294	3.3	91.8	1,599,973	3.6	112.9	182,679
19 繰 入 金	848,197	2.0	58.6	956,124	2.2	112.7	107,927
20 繰 越 金	1,269,856	2.9	102.0	2,518,194	5.7	198.3	1,248,338
21 諸 収 入	616,862	1.4	121.6	485,810	1.1	78.8	△131,052
22 市 債	2,047,694	4.8	112.7	2,272,966	5.1	111.0	225,272
計	43,055,623	100.0	88.3	44,175,674	100.0	102.6	1,120,051

歳入決算額の款別構成比率は、市税が24.5%でもっとも多く、次いで国庫支出金が23.0%、地方交付税の18.8%、県支出金の7.2%の順である。これら4款で歳入総額の73.5%を占めている。歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは、繰越金(1,248,338千円)、市税(356,744千円)、市債(225,272千円)、寄附金(182,679千円)、繰入金(107,927千円)などであり、減少の主なものは国庫支出金(△627,964千円)、地方特例交付金(△202,641千円)、諸収入(△131,052千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 (単位：千円・%)

款	3年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	7,488	71.8	9,497	67.0	2,009	126.8
13 分担金及び負担金	0	0	1,004	7.1	1,004	皆増
14 使用料及び手数料	49	0.5	0	0	△49	皆減
17 財 産 収 入	0	0	2	0.0	2	皆増
21 諸 収 入	2,888	27.7	3,665	25.9	777	126.9
計	10,425	100.0	14,168	100.0	3,743	135.9

収入未済額 (単位：千円・%)

款	3年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	163,832	77.0	179,580	62.5	15,748	109.6
13 分担金及び負担金	9,190	4.3	5,591	1.9	△3,599	60.8
14 使用料及び手数料	5,870	2.8	5,706	2.0	△164	97.2
17 財 産 収 入	2	0.0	0	0	△2	皆減
21 諸 収 入	33,932	15.9	96,596	33.6	62,664	284.7
計	212,827	100.0	287,473	100.0	74,646	135.1

ア 1款 市税

市税税目別収入状況 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,184,125	49.6	5,234,394	48.4	50,269	101.0
個 人	4,778,915	45.7	4,840,996	44.8	62,081	101.3
法 人	405,209	3.9	393,398	3.6	△11,811	97.1
固 定 資 産 税	3,992,253	38.2	4,229,539	39.1	237,286	105.9
軽自動車税	257,842	2.5	270,822	2.5	12,980	105.0
旧法による税 (軽自動車税)	872	0.0	350	0.0	△522	40.1
市たばこ税	514,839	4.9	547,667	5.1	32,828	106.4
都市計画税	488,582	4.7	504,042	4.7	15,460	103.2
入 湯 税	19,288	0.2	27,730	0.3	8,442	143.8
計	10,457,800	100.0	10,814,544	100.0	356,744	103.4

市税の収入済額は10,814,544千円で、前年度と比較して356,744千円(3.4%)増加しており、歳入決算額に占める割合は24.5%(前年度24.3%)である。

市税の税目別構成比率は、市民税が48.4%、固定資産税が39.1%で、合わせて87.5%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、法人市民税は納税義務者である法人数が増加しているが、法人税割額が減少した影響で11,811千円(2.9%)減少している一方で、個人市民税は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に伴う行動制限が緩和され、経済が回復してきた影響で62,081千円(1.3%)増加しているため、市民税全体では50,269千円(1.0%)増加している。固定資産税は家屋の新增築、設備投資による償却資産の増加から、237,286千円(5.9%)増加している。軽自動車税(旧法含む)は環境性能割の増加、買い替えによる新税率適用及び13年経過後の重課税率適用の増加により12,458千円(4.8%)増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が99.3%、滞納繰越分が29.1%で、全体では98.3%であり、前年度を0.1ポイント下回っている。

また、当年度の不納欠損額は9,497千円で、前年度と比較すると2,009千円(26.8%)増加している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和4年度市税等不納欠損調書(p.51)のとおりである。

なお、収入未済額は179,580千円で、前年度と比較すると15,748千円(9.6%)増加している。

市 税 収 入 状 況 の 推 移 (単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 未収率
			金 額	歳入決 算額に 対する 構成比 率	予算現 額に対 する 収入率	調定額 に対す る 収入率			
2	10,390,779	10,755,393	(1,642) 10,470,976	21.5	100.8	97.4	45,270	240,788	2.2
3	10,104,168	10,628,266	(855) 10,457,800	24.3	103.5	98.4	7,488	163,832	1.5
4	10,426,454	11,001,035	(2,585) 10,814,544	24.5	103.7	98.3	9,497	179,580	1.6

() は還付未済額

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は356,201千円で、前年度と比較して597千円(0.2%)増加している。
この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税253,034千円、地方揮発油譲与税84,537千円、森林環境譲与税18,630千円である。

- ※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。
- ※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成21年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。
- ※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は3,497千円で、前年度と比較して3,159千円(47.5%)減少している。

- ※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。

エ 4款 配当割交付金

収入済額は56,295千円で、前年度と比較して10,675千円(15.9%)減少している。

※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は46,711千円で、前年度と比較して31,387千円(40.2%)減少している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6款 法人事業税交付金

収入済額は114,097千円で、前年度と比較して34,595千円(43.5%)増加している。

※ 法人事業税交付金：税制改正に伴う市町村減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し交付される。

キ 7款 地方消費税交付金

収入済額は2,162,363千円で、前年度と比較して100,128千円(4.9%)増加している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

ク 8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は42,403千円で、前年度と比較して1,024千円(2.5%)増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し交付される。

ケ 9 款 環境性能割交付金

収入済額は51,535千円で、前年度と比較して8,185千円(18.9%)増加している。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

コ 10 款 地方特例交付金

収入済額は119,824千円で、前年度と比較して202,641千円(62.8%)減少している。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

サ 11 款 地方交付税

収入済額は8,292,346千円で、前年度と比較して81,373千円(1.0%)減少している。また、歳入に占める割合は18.8%(前年度19.4%)である。地方交付税は国庫支出金及び市税とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
2	7,248,645	14.9	61,503	100.9
3	8,373,719	19.4	1,125,074	115.5
4	8,292,346	18.8	△81,373	99.0

シ 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は14,525千円で、前年度と比較して2,637千円(15.4%)減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

ス 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 312,797 千円で、前年度と比較して 1,918 千円 (0.6%) 増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 282,413 千円、高齢者福祉負担金 14,741 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金がある。

収入未済額は 5,591 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 4,754 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 98.0% (前年度 97.0%) で、現年度分が 99.3% (同 99.1%)、滞納繰越分が 56.4% (同 40.5%) である。

また、当年度の不納欠損額は 1,004 千円で、前年度と比較すると 1,004 千円 (皆増) 増加している。

セ 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 514,108 千円で、前年度と比較して 3,815 千円 (0.7%) 減少し、収入率は 98.9% (前年度 98.9%) である。

収入未済額は 5,706 千円で、住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 91.8% (前年度 91.3%) で、現年度分が 97.9% (同 97.2%)、滞納繰越分が 25.6% (同 26.2%) である。

また、当年度の不納欠損額は 0 千円で、前年度と比較すると 49 千円 (皆減) 減少している。

ソ 15 款 国庫支出金

収入済額は 10,162,664 千円で、前年度と比較して 627,964 千円 (5.8%) 減少している。また、歳入に占める割合は 23.0% (前年度 25.1%) で、令和 4 年度決算においても、国庫支出金は主要財源である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

国庫負担金は 6,072,159 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 5,600,190 千円 (児童福祉費負担金 2,674,389 千円、社会福祉費負担金 1,536,334 千円及び生活保護費負担金 1,241,242 千円等) である。

国庫補助金は 4,070,105 千円で、この主なものは、民生費国庫補助金 1,473,832 千円 (社会福祉費補助金 943,878 千円及び児童福祉費補助金 527,431 千円等)、衛生費国庫補助金 726,018 千円 (保健事業費補助金 718,692 千円等) 及び総務費国庫補助金 1,136,174 千円である。

委託金は20,400千円で、この主なものは、民生費委託金19,986千円（社会福祉費委託金19,328千円等）である。

タ 16 款 県支出金

収入済額は3,184,783千円で、前年度と比較して30,764千円（1.0%）増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

県負担金は2,237,987千円で、この主なものは、民生費県負担金2,233,211千円（児童福祉費負担金865,369千円及び社会福祉費負担金745,607千円等）である。

県補助金は747,368千円で、この主なものは、民生費県補助金489,965千円（児童福祉費補助金216,345千円、子ども医療費補助金140,489千円等）、農林水産業費県補助金181,220千円（農業費補助金62,403千円等）である。

委託金は199,429千円で、この主なものは徴税費委託金148,242千円である。

チ 17 款 財産収入

収入済額は93,914千円で、前年度と比較して83,417千円（47.0%）減少している。これは、主に財産運用収入の利子及び配当金の減少によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入72,661千円（利子及び配当金66,722千円等）及び財産売払収入21,253千円である。

ツ 18 款 寄附金

収入済額は1,599,973千円で、前年度と比較して182,679千円（12.9%）増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金1,569,310千円、企業版ふるさと寄附金26,446千円などである。

テ 19 款 繰入金

収入済額は956,124千円で、前年度と比較して107,927千円（12.7%）増加している。

繰入金の内訳は、基金繰入金及び他会計繰入金である。

基金繰入金は955,932千円で、ふるさと基金673,210千円、公共施設等維持更新基金269,690千円、森林環境譲与税基金11,056千円及び可動井堰維持管理基金1,977千円である。

他会計繰入金は192千円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）からの繰入金である。

ト 20 款 繰越金

収入済額は 2,518,194 千円で、前年度と比較して 1,248,338 千円 (98.3%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 2,118,195 千円、繰越明許費 399,999 千円である。

ナ 21 款 諸収入

収入済額は 485,810 千円で、前年度と比較して 131,052 千円 (21.2%) 減少している。

諸収入の主なものは、雑入 264,352 千円 (宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 64,725 千円、障害者介護給付費 45,571 千円、生活保護費返還金 22,049 千円、観光物産館決算剰余金 20,700 千円、玄界環境組合派遣職員給与負担金 13,969 千円、市町村振興宝くじ配分金 13,811 千円、公費医療費過年度収入 12,299 千円等)、貸付金元利収入 192,259 千円及び市税延滞金等 14,978 千円などである。

収入未済額は 96,596 千円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元金収入である。

また、当年度の不納欠損額は 3,665 千円で、前年度と比較すると 777 千円増加している。不納欠損額の内容は、住宅新築資金等貸付金元金収入等である。

ニ 22 款 市債

収入済額は 2,272,966 千円で、前年度と比較して 225,272 千円 (11.0%) 増加している。

借入市債の主なものは、教育債 1,292,300 千円 (小学校建設事業債及び中学校建設事業債等)、臨時財政対策債 393,400 千円、農林水産業債 260,266 千円 (漁港整備事業債等) 及び土木債 141,800 千円 (道路橋梁事業債) である。

また、当年度末の未償還残高は 21,632,082 千円である。

市債収入状況の推移 (単位:千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
2	1,817,200	3.7	△1,224,800	23,428,982
3	2,047,694	4.8	230,494	22,865,807
4	2,272,966	5.1	225,272	21,632,082

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高（単位：千円）

区 分	金 額
一 般 会 計	21,632,082
特 別 会 計	360,908
国民健康保険（直診勘定）	7,976
渡 船 事 業	352,932
公 営 企 業 会 計（下水道事業）	7,604,112
合 計	29,597,102

(3) 歳 出

一般会計歳出の決算状況（単位：円）

区 分	金 額
予 算 現 額	45,060,053,000
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,453,905,000
支 出 済 額	41,971,204,077
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,110,114,340
翌年度繰越額	1,090,898,000
不 用 額	1,997,950,923

予算現額に対する支出済額の執行率は93.1%（前年度93.1%）である。

不用額は前年度と比較して464,577千円増加しており、不用額の予算に占める割合は4.4%（前年度3.5%）である。（不用額の主なものはp.52）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費39.0%、総務費15.7%、教育費12.6%、衛生費9.6%、公債費8.5%などで、これら5款で歳出総額の85.4%を占めている。

歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	3 年 度			4 年 度			
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減
1 議会費	238,001	0.6	102.0	232,467	0.6	97.7	△5,534
2 総務費	6,633,978	16.4	41.2	6,592,300	15.7	99.4	△41,678
3 民生費	17,138,463	42.3	116.8	16,371,363	39.0	95.5	△767,100
4 衛生費	4,012,017	9.9	144.1	4,031,302	9.6	100.5	19,285
5 労働費	10,010	0.0	111.1	10,010	0.0	100.0	0
6 農林水産業費	1,163,567	2.9	109.1	1,246,800	3.0	107.2	83,233
7 商工費	1,048,523	2.6	62.1	993,720	2.4	94.8	△54,803
8 土木費	2,065,656	5.1	94.9	2,481,897	5.9	120.2	416,241
9 消防費	1,234,282	3.0	103.4	1,168,514	2.8	94.7	△65,768
10 教育費	4,290,730	10.6	114.2	5,274,947	12.6	122.9	984,217
11 災害復旧費	37,707	0.1	192.5	11,881	0.0	31.5	△25,826
12 公債費	2,664,497	6.6	69.9	3,556,001	8.5	133.5	891,504
合計	40,537,429	100.0	85.3	41,971,204	100.0	103.5	1,433,775

ア 1 款 議会費

支出済額は 232,467 千円で、予算現額に対する執行率は 96.6% であり、前年度と比較して 5,534 千円 (2.3%) 減少している。

イ 2 款 総務費

支出済額は 6,592,300 千円で、予算現額に対する執行率は 93.4% であり、前年度と比較して 41,678 千円 (0.6%) 減少している。これは、主に減債基金積立金の減少によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費 5,770,591 千円 (財政管理費 1,675,827 千円、一般管理費 1,392,761 千円、財産管理費 1,189,452 千円、総合公園管理運営費 469,800 千円、コミュニティ政策費 360,838 千円、情報システム費 336,626 千円、企画費 144,786 千円、交通安全対策費 95,269 千円等)、徴税費 405,904 千円 (税務総務費 276,090 千円等) 及び戸籍住民基本台帳費 288,224 千円などである。

ウ 3款 民生費

支出済額は16,371,363千円で、予算現額に対する執行率は95.2%であり、前年度と比較して767,100千円(4.5%)減少している。これは、主に前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少によるものである。

民生費の内訳は、社会福祉費8,358,374千円(障害者福祉3,411,008千円、社会福祉総務費1,879,757千円、高齢者福祉費1,766,985千円、介護保険事業費1,223,035千円等)、児童福祉費6,188,346千円(児童福祉費5,757,273千円、児童福祉総務費375,708千円等)及び生活保護費1,820,046千円などである。

エ 4款 衛生費

支出済額は4,031,302千円で、予算現額に対する執行率は93.4%であり、前年度と比較し19,285千円(0.5%)増加している。

衛生費の内訳は、保健衛生費2,157,034千円(予防費1,387,425千円、保健衛生総務費363,646千円、健康推進費268,713千円、環境衛生費132,249千円)、清掃費1,847,670千円(塵芥処理費1,626,868千円、リサイクル推進費115,895千円、清掃総務費72,327千円等)及び上水道費26,599千円である。

オ 5款 労働費

支出済額は10,010千円で、予算現額に対する執行率は100.0%であり、前年度と比較して同額である。

労働費は、労働対策費(シルバー人材センター補助金9,800千円等)である。

カ 6款 農林水産業費

支出済額は1,246,800千円で、予算現額に対する執行率は87.2%であり、前年度と比較して83,233千円(7.2%)増加している。これは、主に漁港整備事業費の増加によるものである。

農林水産業費の内訳は、水産業費733,328千円(漁港建設費570,408千円、水産業総務費146,818千円等)、農業費445,801千円(農地費211,313千円、農業振興費132,109千円等)及び林業費67,671千円である。

キ 7款 商工費

支出済額は993,720千円で、予算現額に対する執行率は90.7%であり、前年度と比較して54,803千円(5.2%)減少している。これは、主に緊急経済支援事業費の減少によるものである。

商工費の内訳は、商工振興費469,194千円、観光費340,833千円、商工総務費162,302千円などである。

ク 8款 土木費

支出済額は2,481,897千円で、予算現額に対する執行率は96.4%であり、前年度と比較して416,241千円(20.2%)増加している。これは、主に下水道使用料の減免を実施したことにより下水道事業会計への繰出金の増加によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費1,553,277千円(下水道費977,153千円、都市計画総務費322,265千円、公園費252,415千円等)、道路橋梁費779,311千円(道路維持費506,032千円、道路橋梁総務費134,178千円、橋梁維持費88,753千円、道路新設改良費50,348千円)、住宅費105,323千円及び河川費43,388千円などである。

ケ 9款 消防費

支出済額は1,168,514千円で、予算現額に対する執行率は94.8%であり、前年度と比較して65,768千円(5.3%)減少している。

消防費の内訳は、消防施設費1,035,613千円(宗像地区事務組合消防費負担金1,008,422千円等)、非常備消防費92,072千円及び災害対策費40,829千円である。

コ 10款 教育費

支出済額は5,274,947千円で、予算現額に対する執行率は83.8%であり、前年度と比較して984,217千円(22.9%)増加している。これは、主に城山中学校の改築によるものである。

教育費の内訳は、中学校費1,793,617千円、教育総務費1,667,352千円、小学校費686,346千円、社会教育費622,758千円、幼稚園費279,198千円及び保健体育費225,676千円である。

サ 11款 災害復旧費

支出済額は11,881千円で、予算現額に対する執行率は71.0%であり、前年度と比較して25,826千円(68.5%)減少している。災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費8,104千円、鉱害復旧費2,497千円及び農林水産施設災害復旧費1,280千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 3,556,001 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9% であり、前年度と比較して 891,504 千円 (33.5%) 増加している。

公債費の内訳は、元金 3,506,691 千円 (うち繰上償還 822,280 千円)、利子 49,310 千円である。主な償還額 (元利合計) は西日本シティ銀行 1,297,709 千円、財務省 558,902 千円、福岡銀行 432,233 千円、地方公営企業等金融機構 322,223 千円、北九州銀行 234,768 千円、郵政公社 205,473 千円、肥後銀行 144,646 千円、遠賀信用金庫 129,374 千円などである。

公債費支出状況の推移 (単位: 千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
2	3,810,693	3,744,641	66,046	6	104.7	8.0
3	2,664,497	2,610,869	53,628	0	69.9	6.6
4	3,556,001	3,506,691	49,310	0	133.5	8.5

ス 13 款 予備費

予算額 100,000 千円のうち 58,226 千円 (172 件) が他費目へ充用されている。

この主なものは、障害者訓練等給付費扶助費、障害者介護給付費扶助費、庁舎遮熱シート工事残金不足、宗像市立学校等新型コロナウイルス感染症検査業務委託などである。前年度と比較して、件数は 18 件増加し、予備費支出額は 2,285 千円減少している

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰出金等の状況 (単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減
特 別 会 計	2,587,207,898	2,588,795,732	1,587,834
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
国民健康保険（事業勘定）	821,552,198	838,428,326	16,876,128
国民健康保険（直診勘定）	10,892,000	11,084,000	192,000
後期高齢者医療	335,289,473	357,426,940	22,137,467
介護保険（事業勘定）	1,227,491,701	1,222,938,943	△4,552,758
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	191,982,526	158,917,523	△33,065,003
公営企業会計（下水道事業）	631,888,000	977,153,349	345,265,349
宗像地区事務組合（水道事業）	19,792,707	21,008,623	1,215,916
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	0	0	0
福岡地区水道企業団	224,000	158,000	△66,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,208,595,000	1,289,805,425	81,210,425
玄界環境組合	1,159,277,000	1,175,601,000	16,324,000
宗像地区事務組合（※）	1,152,537,600	1,176,174,500	23,636,900
合 計	6,759,522,205	7,228,696,629	469,174,424

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考 その他の繰出金及び繰入金 (単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	3 年 度	4 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	15,022,000	18,180,000
介護保険（保険事業勘定）	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	24,926,569	25,613,993
介護保険（事業勘定）	⇒	一般会計	544,504	192,000

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率で主なものは、委託料 20.2%、扶助費 17.9%、負担金・補助及び交付金 17.6%、償還金・利子及び割引料 9.7%及び工事請負費 8.1%などである。

歳出節別決算状況 (単位：円・%)

節	3 年 度			4 年 度		
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率
1 報 酬	570,997,207	1.4	97.4	590,388,248	1.4	103.4
2 給 料	1,648,694,020	4.1	101.6	1,665,402,783	4.0	101.0
3 職 員 手 当 等	1,158,465,576	2.9	102.8	1,152,516,683	2.7	99.5
4 共 済 費	920,841,345	2.3	101.5	843,286,085	2.0	91.6
5 災 害 補 償 費	0	0	0	51,814	0.0	皆増
7 報 償 費	512,988,864	1.3	102.0	519,163,765	1.2	101.2
8 旅 費	42,298,216	0.1	122.1	42,437,558	0.1	100.3
9 交 際 費	366,752	0.0	83.6	683,822	0.0	186.5
10 需 用 費	529,230,180	1.3	90.8	590,016,374	1.4	111.5
11 役 務 費	443,629,766	1.1	112.0	481,556,739	1.1	108.5
12 委 託 料	8,099,661,490	20.0	112.5	8,458,349,056	20.2	104.4
13 使用料及び賃借料	377,645,187	0.9	123.7	406,775,376	1.0	107.7
14 工 事 請 負 費	2,424,673,353	6.0	181.1	3,394,329,777	8.1	140.0
15 原 材 料 費	1,934,553	0.0	83.8	2,215,414	0.0	114.5
16 公 有 財 産 購 入 費	6,817,799	0.0	177.2	0	0	皆減
17 備 品 購 入 費	195,539,321	0.5	36.4	285,798,877	0.7	146.2
18 負担金・補助及び交付金	8,801,424,535	21.7	51.4	7,392,037,542	17.6	84.0
19 扶 助 費	7,089,294,508	17.5	102.9	7,529,053,765	17.9	106.2
20 貸 付 金	180,000,000	0.4	100.0	180,000,000	0.4	100.0
21 補償・補填及び賠償金	1,577,179	0.0	31.5	1,430,438	0.0	90.7
22 償還金・利子及び割引料	2,824,654,851	7.0	69.2	4,057,086,417	9.7	143.6
23 投資及び出資金	3,761,000	0.0	113.9	5,432,000	0.0	144.4
24 積 立 金	2,114,745,734	5.2	141.9	1,783,499,312	4.2	84.3
25 寄 附 金	0	0	—	0	0	—
26 公 課 費	980,100	0.0	108.6	896,500	0.0	91.5
27 繰 出 金	2,587,207,898	6.4	100.6	2,588,795,732	6.2	100.1
合 計	40,537,429,434	100.0	85.3	41,971,204,077	100.0	103.5

3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,788,707,439
歳 出	20,380,862,704
歳入歳出差引額	407,844,735

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 31,981 千円 (0.2%) 減少し、歳出は 16,180 千円 (0.1%) 増加している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (p. 42) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (p. 43) のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

[事業勘定]

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,528,145,000	10,416,236,675	98.9
歳 出	10,528,145,000	10,320,583,540	98.0
歳入歳出差引額	0	95,653,135	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 149,685 千円 (1.5%) 増加している。歳入の主なものは、県支出金 7,502,075 千円 (構成比率 72.0%)、国民健康保険税 1,829,400 千円 (同 17.6%)、繰入金 (一般会計及び基金から) 854,004 千円 (同 8.2%)、繰越金 194,330 千円 (同 1.9%) などである。

国民健康保険税は、調定額 1,968,623 千円に対して収入済額 1,829,400 千円である。収入未済額は、133,080 千円で、前年度より 9,615 千円増加している。また、収入率は 92.9% (現年度分 97.1%、滞納繰越分 28.9%) で前年度から 0.7 ポイント減少している。国民健康保険税の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 46) のとおりである。

当年度の不納欠損額は 7,422 千円で、前年度に比べ 3,062 千円 (70.2%) 増加している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分の執行停止中に徴収権が時効によ

り消滅したものを含む) によるもの 424 件で 5,957 千円、滞納処分の執行停止後 3 年経過し納税義務が消滅したものなど 131 件で 1,464 千円である。

歳入決算状況 (単位：千円・%)

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,871,234	18.2	98.8	1,829,400	17.6	97.8
使用料及び手数料	59	0.0	111.3	28	0.0	47.5
国庫支出金	4,774	0.0	21.0	0	0	皆減
県支出金	7,256,667	70.7	104.8	7,502,075	72.0	103.4
財産収入	8,000	0.1	100.0	8,000	0.1	100.0
繰入金	902,258	8.8	110.7	854,004	8.2	94.7
繰越金	202,578	2.0	63.5	194,330	1.9	95.9
諸収入	20,983	0.2	109.1	28,400	0.3	135.3
合 計	10,266,552	100.0	102.6	10,416,237	100.0	101.5

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 248,361 千円 (2.5%) 増加している。歳出の主なものは、保険給付費 7,325,560 千円 (構成比率 71.0%)、国民健康保険事業費納付金 2,568,499 千円 (同 24.9%) であり、歳出決算額の 95.9% を占めている。また、国民健康保険基金に 106,887 千円を積立て、国民健康保険特別会計 (直診勘定) に 18,180 千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 12,486 戸 (対前年度比率 99.2%)、被保険者数 19,299 人 (同 97.9%) である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	102,644	1.0	96.3	99,866	1.0	97.3
保 険 給 付 費	7,044,628	69.9	106.6	7,325,560	71.0	104.0
療 養 諸 費	6,128,468	60.8	106.5	6,378,906	61.8	104.1
高 額 療 養 費	887,495	8.8	106.9	922,737	8.9	104.0
出 産 育 児 費	25,321	0.3	102.3	19,274	0.2	76.1
葬 祭 費	3,060	0.0	91.9	3,360	0.0	109.8
傷 病 手 当 金	284	0.0	481.4	1,284	0.0	452.1
国民健康保険事業費納付金	2,588,507	25.7	98.0	2,568,499	24.9	99.2
共 同 事 業 拠 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	100,240	1.0	110.2	100,218	1.0	100.0
諸 支 出 金	113,383	1.1	62.6	119,553	1.2	105.4
基 金 積 立 金	122,820	1.2	72.0	106,887	1.0	87.0
合 計	10,072,223	100.0	102.8	10,320,584	100.0	102.5

国民健康保険の状況

区 分		3 年 度	4 年 度
世 帯 数 (年間平均)	戸	12,593	12,486
被 保 険 者 数 (年間平均)	人	19,712	19,299
1世帯当たり保険税(現年度分)	円	148,154	143,081
被保険者1人当たり保険税(現年度分)	円	94,648	92,570
被保険者1人当たり療養諸費額	円	420,145	444,969
受 診 件 数	件	376,374	383,811
1 件 当 たり 療 養 諸 費 額	円	22,004	22,374
1 件 当 たり 療 養 指 数	%	99.3	101.7

令和3年度県内類似市の国民健康保険の状況

区 分		筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	宗像市	県平均
被 保 険 者 数	人	20,057	21,242	18,150	14,150	26,340	19,712	17,644
被保険者1人当たり 保険税(現年度分)	円	92,633	96,365	89,354	100,015	89,941	94,648	90,224
被保険者1人当たり 療養諸費額	円	402,315	381,566	386,448	400,050	403,838	420,145	405,594
受 診 件 数	件	369,911	360,569	330,103	261,375	489,104	376,374	314,058

※この表は、国がまとめた年報要約から、当該区分・当該市の状況を取りまとめたもの。

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	90,586,000	84,611,688	93.4
歳 出	90,586,000	79,778,122	88.1
歳入歳出差引額	0	4,833,566	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して6,253千円(8.0%)増加している。歳入の主なものは、診療収入40,857千円(構成比率48.3%)、繰入金(一般会計及び事業勘定から)29,264千円(同34.6%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して9,953千円(14.3%)増加している。歳出の主なものは、総務費45,563千円(構成比率57.1%)、医業費30,945千円(同38.8%)などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,795,112,000	1,764,992,373	98.3
歳 出	1,795,112,000	1,719,127,583	95.8
歳入歳出差引額	0	45,864,790	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して79,011千円(4.7%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,358,312千円(構成比率77.0%)及び繰入金(一般会計から)357,427千円(同20.3%)などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額1,360,918千円に対して収入済額は1,358,312千円で、収入未済額は4,137千円である。また、収入率は99.8%(現年度分99.9%、滞納繰越分73.1%)で前年度と同じである。後期高齢者医療保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表(p.46)のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は264千円で、前年度に比べ152千円(235.7%)増

加している。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの39件で153千円、滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したものなど18件で111千円である。

歳出決算額は、前年度と比較して76,528千円（4.7%）増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,684,529千円（構成比率98.0%）である。

(3) 介護保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	8,237,163,000	7,941,572,964	96.4
歳 出	8,237,163,000	7,680,079,720	93.2
歳入歳出差引額	0	261,493,244	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して36,058千円（0.5%）減少している。歳入の主なものは、支払基金交付金1,933,248千円（構成比率24.3%）、国庫支出金1,757,571千円（同22.1%）、保険料1,717,445千円（同21.6%）、繰入金（一般会計から）1,222,939千円（同15.4%）及び県支出金1,093,446千円（同13.8%）などである。介護保険料は、調定額1,725,346千円に対して収入済額は1,717,445千円で、収入未済額は8,381千円である。また、収入率は99.5%（現年度分99.8%、滞納繰越分36.3%）で前年度と同じである。介護保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表（p.46）のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は448千円で、前年度に比べ165千円（26.9%）減少している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの88件で334千円、滞納処分の執行停止後即時消滅によるもの36件で114千円である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して87,790千円（1.1%）減少している。歳出の主なものは、保険給付費6,794,349千円（構成比率88.5%）である。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給付種別		3年度		4年度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居宅介護サービス給付費	24,120	2,539,797	24,761	2,619,494
	地域密着型介護サービス給付費	6,067	1,082,821	5,982	1,072,317
	施設介護サービス給付費	8,192	2,392,751	7,888	2,305,705
	居宅介護福祉用具購入費	215	7,407	189	7,663
	居宅介護住宅改修費	238	18,595	225	17,518
	居宅介護サービス計画給付費	20,821	311,467	22,135	317,425
介護予防給付	介護予防サービス給付費	3,946	84,668	4,014	86,433
	地域密着型介護予防サービス給付費	147	9,175	135	8,431
	介護予防福祉用具購入費	106	2,597	93	2,560
	介護予防住宅改修費	152	13,610	158	14,611
	介護予防サービス計画給付費	3,425	15,437	3,484	15,754
審査	審査支払手数料	—	4,025	—	4,169
高額	高額介護サービス給付費	13,911	176,288	13,931	171,760
	高額介護予防サービス給付費	54	49	45	88
高額合算	高額医療合算介護サービス費	900	28,404	920	27,635
	高額医療合算介護予防サービス費	11	114	11	78
特定	特定入所者介護サービス費	5,456	160,180	4,879	122,690
	特定入所者介護予防サービス費	2	19	5	17
合計		87,763	6,847,405	88,855	6,794,349

(4) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	50,033,000	46,582,303	93.1
歳 出	50,033,000	46,582,303	93.1
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して1,676千円(3.7%)増加している。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)25,614千円(構成比率55.0%)及び福津市負担金等20,968千円(同45.0%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して1,676千円(3.7%)増加している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金25,026千円(構成比率53.7%)及び介護認定審査会委員報酬13,383千円(同28.7%)などである。

(5) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	558,033,000	534,711,436	95.8
歳 出	558,033,000	534,711,436	95.8
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して15,311千円(2.8%)減少している。これは一般会計の繰入金が増加したことによるものである。歳入の主なものは、事業収入177,016千円(構成比率33.1%)、繰入金158,918千円(同29.7%)及び国庫支出金146,438千円(同27.4%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して15,311千円(2.8%)減少している。これは公課費の減少や航路附属施設の工事請負費の減少によるものである。歳出の主なものは、事業費426,402千円(構成比率79.7%)及び公債費106,557千円(同19.9%)などである。

渡船利用者等の状況

区 分			3 年 度	4 年 度
地 島 航 路	旅 客	人	60,652	60,879
	貨 物 等 (※)	個	16,825	15,384
	自 動 車	台	212	203
	旅客運賃収入	千円	20,362	20,734
	貨物等運賃収入 (※)	千円	784	754
	自動車航送運賃収入	千円	758	785
大 島 航 路	旅 客	人	175,994	208,963
	貨 物 等 (※)	個	44,453	44,095
	自 動 車	台	7,201	7,350
	旅客運賃収入	千円	94,536	110,452
	貨物等運賃収入 (※)	千円	6,771	6,758
	自動車航送運賃収入	千円	36,267	37,533

旅客は貸切乗船客を含む

(※) 「貨物等」・・・受託手荷物、特殊手荷物、小荷物、貨物の合計

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	3年度末	4年度中増減	4年度末
土	地	m ²	6,233,906.16	△224.50	6,233,681.66
建	物	m ²	276,761.07	2,308.83	279,069.90
動産	船 舶	隻	3	0	3
		総ト	340	0	340
有価証券	株券（福岡銀行）	千円	30	0	30
出資による権利	福岡県信用保証協会	千円	2,396	0	2,396
	福岡県農業信用基金協会	千円	2,430	0	2,430
	宗像市土地開発公社	千円	5,000	0	5,000
	福岡県畜産協会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗像地区事務組合	千円	6,261,889	0	6,261,889
	福岡地区水道企業団	千円	153,501	5,432	158,933
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福岡県漁業信用基金協会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地方公共団体金融機構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,463,596	5,432	6,469,028

(2) 物 品

現在高状況

区 分	単位	3年度末	4年度中増減	4年度末
公 用 車	台	164	7	171
美 術 品	点	226	0	226

(3) 債 権

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	3年度末	4年度中増減	4年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	—	—	—
宗像漁業協同組合貸付金	70,042	△10,006	60,036
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	56,002	△4,410	51,593

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。

なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

(4) 基 金

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	3年度末	4年度中増減			4年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	5,853,584	17,179	17,179	0	5,870,763
減 債 基 金 (一 般)	3,310,219	339,314	2,139,314	1,800,000	3,649,533
公共施設等維持更新基金	6,525,446	225,749	495,439	269,690	6,751,195
可動井堰維持管理基金	420,547	△1,457	520	1,977	419,090
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	13,984	13,984	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	3,016	3,016	500,000
企業立地促進基金	49,441	100,130	100,130	0	149,571
ふるさと基金	1,657,350	139,078	812,288	673,210	1,796,428
森林環境譲与税基金	24,499	7,574	18,630	11,056	32,074
国民健康保険基金	1,378,214	91,312	106,887	15,575	1,469,526
介護給付費準備基金	1,220,990	106,167	106,167	0	1,327,157
合 計	24,542,290	1,025,046	3,813,554	2,788,508	25,567,336

当年度の基金現在高は、25,567,336千円で、前年度と比較して1,025,046千円(4.2%)増加している。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立と処分を含んでいる。

なお、基金の運用益金額は、78,705千円である。

令和4年度宗像市基金運用状況審査

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第3 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月14日まで

第4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は2,000千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和4年度末の現在高は2,000千円である。

意見

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が64,964,381千円、歳出が62,352,067千円で、差引後の形式収支は2,612,314千円の黒字。令和5年度への繰越額を除いた実質収支額は2,416,590千円の黒字である。なお、単年度収支額は△157,610千円で、前年度と比較すると1,275,696千円減少している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を令和3年度と比較してみると、財政力指数は0.585で、0.005ポイント低下している。実質公債費比率（3カ年平均）は、△1.1%で令和3年度から1.2ポイント上昇しているが、引き続き低い数値で推移している。経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は、90.8%で4.4ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の減少と物価高騰等に伴う物件費の増加が主な要因として挙げられる。歳入構造の弾力性を判断する比率である経常一般財源比率は、101.5%で0.3ポイント改善しており令和3年度に引き続き100%を上回っている。普通会計の歳入総額の中で自主財源が占める割合は39.2%で、令和3年度と比較して2.9ポイント改善した。これは、自主財源が1,680,904千円増加した一方で、依存財源が576,396千円減少したことによるものである。

市債については、一般会計の未償還残高は、21,632,082千円で令和3年度と比較して1,233,725千円減少している。これは、前年度実施していなかった繰上償還を令和4年度は行ったことに加えて、定期償還額に比べ新規借入額が少なかったことによるものである。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は、29,597,102千円で令和3年度と比較して2,121,853千円減少している。

基金については、令和3年度と比較して1,025,046千円増加し、令和4年度末の現在高は25,567,336千円となった。なお、令和4年度の基金運用益金額は、78,705千円で基金を適切に運用していることが認められる。今後も引き続き、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

令和4年度一般会計決算の大きな特徴は、歳入においては、令和2年度、3年度と減少していた市税が、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直してきた経済効果等によって、過去最高額（10,814,544千円）となったことである。一方、歳出においては、城山中学校整備事業の実施に伴い投資的経費が大幅に増加したことである。

本市の財政状況は、これまでのコロナ禍にあっても、不断の経営努力によって堅調に推移してきたと言える。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻によって、国際情勢が今なお混沌としていることと相まって、原材料価格等の上昇に伴う物価高騰は、本市の財政運営にも少なからず影響を与えることが懸念される。

今後も国内外の動向を敏感に感じ取りながら、持続可能な市政運営の実現を念頭に、引き続き市税収入の安定確保や税外収入等の財源確保に努めるとともに、予算の効果的かつ効率的な執行に努め、健全な財政運営の確立につなげていくことを望むものである。

審查資料

審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	37
一般会計歳出款別決算額年度比較表	40
特別会計歳入決算額年度比較表	42
特別会計歳出決算額年度比較表	43
令和4年度一般会計歳出節別集計表	44
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	46
令和4年度市税等徴収実績表	48
令和4年度市税等延滞金徴収実績	49
令和4年度市税等執行停止調書	50
令和4年度市税等不納欠損調書	51
令和4年度市税等過誤納金処理状況	51
令和4年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	52

一般会計歳入款別決算額年度比較表

歳入

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
1 市 税	3	10,104,168,000	10,628,265,932	(還付未済854,853) 10,457,800,005	7,488,310	163,832,470	353,632,005	103.5	98.4	24.3
	4	10,426,454,000	11,001,034,941	(還付未済2,585,411) 10,814,543,729	9,496,621	179,580,002	388,089,729	103.7	98.3	24.5
2 地方譲与税	3	331,026,000	355,604,000	355,604,000	—	0	24,578,000	107.4	100.0	0.8
	4	355,464,000	356,201,000	356,201,000	—	0	737,000	100.2	100.0	0.8
3 利子割交付金	3	5,800,000	6,656,000	6,656,000	—	0	856,000	114.8	100.0	0.0
	4	5,600,000	3,497,000	3,497,000	—	0	△ 2,103,000	62.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	3	41,700,000	66,970,000	66,970,000	—	0	25,270,000	160.6	100.0	0.2
	4	44,800,000	56,295,000	56,295,000	—	0	11,495,000	125.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	3	57,700,000	78,098,000	78,098,000	—	0	20,398,000	135.4	100.0	0.2
	4	80,200,000	46,711,000	46,711,000	—	0	△ 33,489,000	58.2	100.0	0.1
6 法人事業税 交付金	3	49,879,000	79,502,000	79,502,000	—	0	29,623,000	159.4	100.0	0.2
	4	89,980,000	114,097,000	114,097,000	—	0	24,117,000	126.8	100.0	0.3
7 地方消費税 交付金	3	1,704,015,000	2,062,235,000	2,062,235,000	—	0	358,220,000	121.0	100.0	4.8
	4	2,148,290,000	2,162,363,000	2,162,363,000	—	0	14,073,000	100.7	100.0	4.9

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
8 ゴルフ場 利用税交付金	3	35,000,000	41,378,869	41,378,869	-	0	6,378,869	118.2	100.0	0.1
	4	40,700,000	42,403,290	42,403,290	-	0	1,703,290	104.2	100.0	0.1
9 環境性能割 交付金	3	27,400,000	43,350,000	43,350,000	-	0	15,950,000	158.2	100.0	0.1
	4	65,130,000	51,535,000	51,535,000	-	0	△ 13,595,000	79.1	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	3	246,177,000	322,465,000	322,465,000	-	0	76,288,000	131.0	100.0	0.7
	4	119,824,000	119,824,000	119,824,000	-	0	0	100.0	100.0	0.3
11 地方交付税	3	8,202,144,000	8,373,719,000	8,373,719,000	-	0	171,575,000	102.1	100.0	19.4
	4	8,127,348,000	8,292,346,000	8,292,346,000	-	0	164,998,000	102.0	100.0	18.8
12 交通安全 対策特別交付金	3	18,148,000	17,162,000	17,162,000	-	0	△ 986,000	94.6	100.0	0.0
	4	18,148,000	14,525,000	14,525,000	-	0	△ 3,623,000	80.0	100.0	0.0
13 分担金 及び負担金	3	317,380,000	320,069,152	310,878,996	0	9,190,156	△ 6,501,004	98.0	97.1	0.7
	4	317,125,000	319,391,277	312,796,890	1,003,651	5,590,736	△ 4,328,110	98.6	97.9	0.7
14 使用料 及び手数料	3	507,604,000	523,842,199	517,923,162	48,800	5,870,237	10,319,162	102.0	98.9	1.2
	4	501,024,000	519,813,847	514,108,110	-	5,705,737	13,084,110	102.6	98.9	1.2
15 国庫支出金	3	11,501,015,000	10,790,628,424	10,790,628,424	-	0	△ 710,386,576	93.8	100.0	25.1
	4	10,538,195,000	10,162,663,601	10,162,663,601	-	0	△ 375,531,399	96.4	100.0	23.0

16	県支出金	3	3,340,092,000	3,154,019,350	3,154,019,350	—	0	△ 186,072,650	94.4	100.0	7.3
		4	3,381,908,000	3,184,782,734	3,184,782,734	—	0	△ 197,125,266	94.2	100.0	7.2
17	財産収入	3	191,215,000	177,333,234	177,331,296	0	1,938	△ 13,883,704	92.7	100.0	0.4
		4	106,101,000	93,915,734	93,913,796	1,938	0	△ 12,187,204	88.5	100.0	0.2
18	寄附金	3	1,350,000,000	1,417,293,860	1,417,293,860	—	0	67,293,860	105.0	100.0	3.3
		4	1,656,000,000	1,599,973,078	1,599,973,078	—	0	△ 56,026,922	96.6	100.0	3.6
19	繰入金	3	1,149,782,000	848,196,914	848,196,914	—	0	△ 301,585,086	73.8	100.0	2.0
		4	1,252,632,000	956,124,270	956,124,270	—	0	△ 296,507,730	76.3	100.0	2.2
20	繰越金	3	1,269,854,730	1,269,855,718	1,269,855,718	—	0	988	100.0	100.0	2.9
		4	2,518,193,000	2,518,193,880	2,518,193,880	—	0	880	100.0	100.0	5.7
21	諸収入	3	607,909,000	653,681,943	616,861,720	2,888,238	33,931,985	8,952,720	101.5	94.4	1.4
		4	482,331,000	586,071,920	485,810,168	3,665,410	96,596,342	3,479,168	100.7	82.9	1.1
22	市債	3	2,466,700,000	2,047,694,000	2,047,694,000	0	0	△ 419,006,000	83.0	100.0	4.8
		4	2,784,606,000	2,272,966,000	2,272,966,000	0	0	△ 511,640,000	81.6	100.0	5.1
		3	43,524,708,730	43,278,020,595	(還付未済 ^{854,853}) 43,055,623,314	10,425,348	212,826,786	△ 469,085,416	98.9	99.5	100.0
	計	4	45,060,053,000	44,474,728,572	(還付未済 ^{2,585,411}) 44,175,673,546	14,167,620	287,472,817	△ 884,379,454	98.0	99.3	100.0

一般会計歳出款別決算額年度比較表

歳出

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額		備考
				対予算	構成比率		金額	対予算	
1 議会費	3	245,112,000	238,001,207	97.1	0.6	0	7,110,793	2.9	
	4	240,760,000	232,467,181	96.6	0.6	0	8,292,819	3.4	
2 総務費	3	7,036,878,780	6,633,977,887	94.3	16.4	108,405,000	294,495,893	4.2	
	4	7,055,097,804	6,592,299,691	93.4	15.7	40,697,000	422,101,113	6.0	
3 民生費	3	18,042,734,339	17,138,462,698	95.0	42.3	347,276,000	556,995,641	3.1	
	4	17,192,919,974	16,371,363,266	95.2	39.0	56,944,000	764,612,708	4.4	
4 衛生費	3	4,204,703,043	4,012,016,563	95.4	9.9	0	192,686,480	4.6	
	4	4,316,307,711	4,031,302,166	93.4	9.6	0	285,005,545	6.6	
5 労働費	3	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
	4	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農林水産業費	3	1,557,901,000	1,163,566,529	74.7	2.9	355,054,000	39,280,471	2.5	
	4	1,429,162,535	1,246,800,263	87.2	3.0	149,214,000	33,148,272	2.3	
7 商工費	3	1,285,545,910	1,048,523,080	81.6	2.6	182,665,000	54,357,830	4.2	
	4	1,095,331,924	993,720,233	90.7	2.4	8,877,000	92,734,691	8.5	

8	土 木 費	3	2,135,620,000	2,065,656,086	96.7	5.1	0	69,963,914	3.3	
		4	2,574,375,420	2,481,897,048	96.4	5.9	30,431,000	62,047,372	2.4	
9	消 防 費	3	1,261,682,420	1,234,281,904	97.8	3.0	13,083,000	14,317,516	1.1	
		4	1,232,824,814	1,168,514,079	94.8	2.8	43,513,000	20,797,735	1.7	
10	教 育 費	3	4,988,633,954	4,290,729,647	86.0	10.6	447,422,000	250,482,307	5.0	
		4	6,293,773,235	5,274,947,487	83.8	12.6	761,222,000	257,603,748	4.1	
11	災 害 復 旧 費	3	51,898,000	37,706,677	72.7	0.1	0	14,191,323	27.3	
		4	16,724,000	11,881,268	71.0	0.0	0	4,842,732	29.0	
12	公 債 費	3	2,664,500,000	2,664,497,156	100.0	6.6	0	2,844	0.0	
		4	3,560,992,000	3,556,001,395	99.9	8.5	0	4,990,605	0.1	
13	予 備 費	3	39,489,284	—	—	—	—	39,489,284	100.0	
		4	41,773,583	—	—	—	—	41,773,583	100.0	
	計	3	43,524,708,730	40,537,429,434	93.1	100.0	1,453,905,000	1,533,374,296	3.5	
		4	45,060,053,000	41,971,204,077	93.1	100.0	1,090,898,000	1,997,950,923	4.4	

特別会計歳入決算額年度比較表

歳入

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		備考
								対予算	対調定	
住宅新築資金等貸付事業	3	219,118,000	280,413,591	217,236,874	0	63,176,717	△ 1,881,126	99.1	77.5	
	4	—	—	—	—	—	—	—	—	
国民健康保険(事業勘定)	3	10,261,978,000	10,394,091,049	(還付未済421,813) 10,266,552,188	4,359,879	123,600,795	4,574,188	100.0	98.8	
	4	10,528,145,000	10,555,488,227	(還付未済1,277,920) 10,416,236,675	7,421,531	133,107,941	△ 111,908,325	98.9	98.7	
国民健康保険(直診勘定)	3	75,487,000	78,358,470	78,358,470	0	0	2,871,470	103.8	100.0	
	4	90,586,000	84,611,688	84,611,688	0	0	△ 5,974,312	93.4	100.0	
後期高齢者医療	3	1,721,827,000	1,687,995,236	(還付未済799,530) 1,685,980,916	111,780	2,702,070	△ 35,846,084	97.9	99.9	
	4	1,795,112,000	1,767,598,357	(還付未済1,794,600) 1,764,992,373	264,010	4,136,574	△ 30,119,627	98.3	99.9	
介護保険(事業勘定)	3	8,093,067,000	7,985,631,005	(還付未済770,550) 7,977,631,250	612,475	8,157,830	△ 115,435,750	98.6	99.9	
	4	8,237,163,000	7,949,473,652	(還付未済928,050) 7,941,572,964	447,680	8,381,058	△ 295,590,036	96.4	99.9	
宗像市・福津市介護認定審査会	3	47,696,000	44,906,221	44,906,221	0	0	△ 2,789,779	94.2	100.0	
	4	50,033,000	46,582,303	46,582,303	0	0	△ 3,450,697	93.1	100.0	
渡船事業	3	574,270,000	550,022,055	550,022,055	0	0	△ 24,247,945	95.8	100.0	
	4	558,033,000	534,711,436	534,711,436	0	0	△ 23,321,564	95.8	100.0	
計	3	20,993,443,000	21,021,417,627	(還付未済1,991,893) 20,820,687,974	5,084,134	197,637,412	△ 172,755,026	99.2	99.0	
	4	21,259,072,000	20,938,465,663	(還付未済4,000,570) 20,788,707,439	8,133,221	145,625,573	△ 470,364,561	97.8	99.3	

特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
住宅新築資金 等貸付事業	3	219,118,000	217,236,874	99.1	0	1,881,126	0.9	
	4	—	—	—	—	—	—	
国民健康保険 (事業勘定)	3	10,261,978,000	10,072,222,687	98.2	0	189,755,313	1.8	
	4	10,528,145,000	10,320,583,540	98.0	0	207,561,460	2.0	
国民健康保険 (直診勘定)	3	75,487,000	69,825,313	92.5	0	5,661,687	7.5	
	4	90,586,000	79,778,122	88.1	0	10,807,878	11.9	
後期高齢者医療	3	1,721,827,000	1,642,599,916	95.4	0	79,227,084	4.6	
	4	1,795,112,000	1,719,127,583	95.8	0	75,984,417	4.2	
介護保険 (事業勘定)	3	8,093,067,000	7,767,869,411	96.0	0	325,197,589	4.0	
	4	8,237,163,000	7,680,079,720	93.2	0	557,083,280	6.8	
宗像市・福津市 介護認定審査会	3	47,696,000	44,906,221	94.2	0	2,789,779	5.8	
	4	50,033,000	46,582,303	93.1	0	3,450,697	6.9	
渡船事業	3	574,270,000	550,022,055	95.8	0	24,247,945	4.2	
	4	558,033,000	534,711,436	95.8	0	23,321,564	4.2	
計	3	20,993,443,000	20,364,682,477	97.0	0	628,760,523	3.0	
	4	21,259,072,000	20,380,862,704	95.9	0	878,209,296	4.1	

節		1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林水産業費
1	報酬	105,516,088	69,010,216	63,944,615	30,139,210	0	17,586,650
2	給料	22,024,254	618,788,603	211,364,636	151,092,173	0	75,026,449
3	職員手当等	46,279,585	422,318,417	135,170,063	97,823,865	0	44,463,042
4	共済費	43,257,396	315,872,144	101,373,705	67,601,695	0	31,810,045
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	447,735,747	8,847,300	41,542,487	0	324,000
8	旅費	1,690,470	5,919,100	2,948,326	1,314,408	0	1,322,696
9	交際費	148,000	532,822	0	0	0	0
10	需用費	1,575,029	129,407,531	9,417,533	39,001,802	0	6,704,198
11	役務費	239,291	383,489,282	15,543,875	43,742,371	0	1,225,635
12	委託料	6,347,022	1,293,884,340	3,133,885,291	1,824,847,955	0	196,464,714
13	使用料及び賃借料	161,011	266,769,072	17,818,143	37,118,319	0	3,171,939
14	工事請負費	0	252,026,808	25,152,453	15,197,000	0	582,570,425
15	原材料費	0	0	9,900	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	55,440	58,868,481	2,724,972	397,840	0	21,580,152
18	負担金・補助及び交付金	5,153,595	473,730,854	2,585,070,826	1,454,078,455	10,010,000	244,667,878
19	扶助費	0	0	7,372,180,276	7,549,386	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0
21	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	0
22	償還金・利子及び割引料	0	30,479,139	267,110,543	202,134,000	0	1,245,840
23	投資及び出資金	0	0	0	5,432,000	0	0
24	積立金	0	1,664,219,312	0	0	0	18,630,000
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	20,000	330,300	6,600	59,200	0	6,600
27	繰出金	0	158,917,523	2,418,794,209	11,084,000	0	0
合計		232,467,181	6,592,299,691	16,371,363,266	4,031,302,166	10,010,000	1,246,800,263

計歳出節別集計表

(単位:円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 消防費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	合 計
4,620,600	2,755,900	38,104,500	258,710,469	0	0	590,388,248
75,232,379	174,637,027	0	337,237,262	0	0	1,665,402,783
52,530,408	110,475,374	0	243,455,929	0	0	1,152,516,683
34,601,921	74,973,557	0	173,795,622	0	0	843,286,085
0	0	51,814	0	0	0	51,814
1,086,300	295,000	11,868,560	7,464,371	0	0	519,163,765
527,235	1,014,216	8,614,330	19,083,357	3,420	0	42,437,558
0	0	0	3,000	0	0	683,822
6,260,656	41,138,652	9,480,756	347,016,789	13,428	0	590,016,374
796,563	2,303,392	7,131,177	27,085,153	0	0	481,556,739
355,448,072	622,547,380	27,490,829	996,738,253	695,200	0	8,458,349,056
5,220,252	6,150,509	4,942,862	65,413,469	9,800	0	406,775,376
12,221,924	415,555,821	3,859,900	2,077,106,026	10,639,420	0	3,394,329,777
0	1,430,170	0	775,344	0	0	2,215,414
0	0	0	0	0	0	0
1,093,200	209,090	13,408,350	187,461,352	0	0	285,798,877
163,950,723	1,028,408,460	1,043,179,601	383,787,150	0	0	7,392,037,542
0	0	0	149,324,103	0	0	7,529,053,765
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
0	0	0	284,438	0	0	1,430,438
0	2,500	0	113,000	0	3,556,001,395	4,057,086,417
0	0	0	0	0	0	5,432,000
100,130,000	0	0	0	520,000	0	1,783,499,312
0	0	0	0	0	0	0
0	0	381,400	92,400	0	0	896,500
0	0	0	0	0	0	2,588,795,732
993,720,233	2,481,897,048	1,168,514,079	5,274,947,487	11,881,268	3,556,001,395	41,971,204,077

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	3年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市						
税	10,628,265,932	10,457,800,005	98.4	11,001,034,941	10,814,543,729	98.3
現	10,390,051,322	10,333,504,396	99.5	10,839,025,782	10,767,360,800	99.3
滞	238,214,610	124,295,609	52.2	162,009,159	47,182,929	29.1
(1) 市						
個人現年分	5,265,358,242	5,184,124,578	98.5	5,325,203,731	5,234,394,115	98.3
個人滞納分	4,769,281,300	4,742,074,232	99.4	4,853,876,613	4,815,393,903	99.2
法人現年分	89,723,628	36,840,996	41.1	77,642,954	25,602,245	33.0
法人滞納分	398,456,200	398,152,833	99.9	392,540,200	393,012,500	100.1
(2) 固定資産税	7,897,114	7,056,517	89.4	1,143,964	385,467	33.7
現年分	4,072,447,596	3,992,252,559	98.0	4,315,942,551	4,229,539,060	98.0
滞納分	3,937,605,800	3,912,508,976	99.4	4,234,367,200	4,205,448,389	99.3
交付金納付金	129,206,696	74,108,483	57.4	75,254,751	17,770,071	23.6
(3) 軽自動車税	5,635,100	5,635,100	100.0	6,320,600	6,320,600	100.0
環境性能割現年分	261,090,030	257,842,231	98.8	274,976,799	270,821,768	98.5
環境性能割滞納分	7,997,700	7,997,700	100.0	11,244,800	11,244,800	100.0
種別割現年分	250,803,300	248,688,201	99.2	260,584,200	258,326,777	99.1
種別割滞納分	2,289,030	1,156,330	50.5	3,147,799	1,250,191	39.7
(4) 旧法による税	4,069,645	871,612	21.4	2,843,868	350,112	12.3
軽自動車税現年分	0	0	—	0	0	—
軽自動車税滞納分	4,069,645	871,612	21.4	2,843,868	350,112	12.3
(5) 市たばこ税	514,839,372	514,839,372	100.0	547,666,669	547,666,669	100.0
現年分	514,839,372	514,839,372	100.0	547,666,669	547,666,669	100.0
滞納分	0	0	—	0	0	—

(6) 都 市 計 画 税	491, 173, 397	488, 582, 003	99.5	506, 671, 723	504, 042, 405	99.5
現 年 分	486, 144, 900	484, 320, 332	99.6	504, 695, 900	502, 217, 562	99.5
滞 納 分	5, 028, 497	4, 261, 671	84.8	1, 975, 823	1, 824, 843	92.4
(7) 入 湯 税	19, 287, 650	19, 287, 650	100.0	27, 729, 600	27, 729, 600	100.0
現 年 分	19, 287, 650	19, 287, 650	100.0	27, 729, 600	27, 729, 600	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—
2 国 民 健 康 保 險 税	1, 998, 636, 805	1, 871, 233, 815	93.6	1, 968, 623, 453	1, 829, 400, 311	92.9
現 年 分	1, 865, 707, 100	1, 824, 067, 646	97.8	1, 847, 321, 800	1, 794, 312, 216	97.1
滞 納 分	132, 929, 705	47, 166, 169	35.5	121, 301, 653	35, 088, 095	28.9
3 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	1, 305, 878, 120	1, 303, 863, 800	99.8	1, 360, 918, 410	1, 358, 312, 426	99.8
現 年 分	1, 301, 891, 130	1, 300, 327, 000	99.9	1, 358, 226, 680	1, 356, 345, 630	99.9
滞 納 分	3, 986, 990	3, 536, 800	88.7	2, 691, 730	1, 966, 796	73.1
4 介 護 保 險 料	1, 710, 149, 939	1, 702, 150, 184	99.5	1, 725, 345, 520	1, 717, 444, 832	99.5
現 年 分	1, 699, 136, 580	1, 696, 512, 640	99.8	1, 717, 187, 690	1, 714, 485, 740	99.8
滞 納 分	11, 013, 359	5, 637, 544	51.2	8, 157, 830	2, 959, 092	36.3
5 住 宅 使 用 料	68, 226, 105	62, 307, 068	91.3	69, 807, 437	64, 101, 700	91.8
現 年 分	62, 622, 700	60, 839, 300	97.2	63, 937, 200	62, 600, 900	97.9
滞 納 分	5, 603, 405	1, 467, 768	26.2	5, 870, 237	1, 500, 800	25.6
6 保 育 料	291, 046, 275	282, 423, 606	97.0	287, 889, 499	282, 132, 299	98.0
現 年 分	281, 050, 920	278, 379, 870	99.0	279, 266, 830	277, 265, 319	99.3
滞 納 分	9, 995, 355	4, 043, 736	40.5	8, 622, 669	4, 866, 980	56.4
7 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	65, 022, 819	1, 846, 102	2.8	63, 176, 717	2, 252, 876	3.6
現 年 分 (元 金)	0	0	—	0	0	—
現 年 分 (利 子)	0	0	—	0	0	—
滞 納 分 (元 金)	57, 640, 977	1, 638, 661	2.8	56, 002, 316	1, 839, 980	3.3
滞 納 分 (利 子)	7, 381, 842	207, 441	2.8	7, 174, 401	412, 896	5.8

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和4年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

税目	年度		合計							計 (滞納繰越分)	4 (現年課税分)
	調定額	収入済額	28以前	29	30	元	2	3			
市民税	調定額	4,931,519,567	14,936,759	4,608,276	7,391,378	9,119,755	14,522,137	27,064,649	77,642,954	4,853,876,613	
	収入済額	4,840,477,737	2,207,511	542,354	1,390,259	2,671,483	5,686,186	13,094,832	25,592,625	4,814,885,112	
	不納欠損額	2,929,278	1,417,711	958,835	429,322	123,349	0	0	2,929,217	61	
	収入未済額	88,112,552	11,311,537	3,107,087	5,571,797	6,324,923	8,835,951	13,969,817	49,121,112	38,991,440	
	収入率	98.2	14.8	11.8	18.8	29.3	39.2	48.4	33.0	99.2	
法人市民税	調定額	393,684,164	153,385	137,547	244,965	4,100	296,500	307,467	1,143,964	392,540,200	
	収入済額	391,557,967	0	10,000	50,000	0	168,000	157,467	385,467	391,172,500	
	不納欠損額	75,000	0	50,000	0	0	0	0	50,000	25,000	
	収入未済額	2,051,197	153,385	77,547	194,965	4,100	128,500	150,000	708,497	1,342,700	
	収入率	99.5	0.0	7.3	20.4	0.0	56.7	51.2	33.7	99.7	
固定資産税	調定額	4,822,614,274	13,568,780	3,319,688	5,919,539	12,019,952	16,054,523	26,348,092	77,230,574	4,745,383,700	
	収入済額	4,733,396,665	1,413,421	1,073,553	1,249,189	911,850	2,770,357	12,093,544	19,511,914	4,713,884,751	
	不納欠損額	5,892,061	3,965,305	672,900	483,500	617,800	73,700	78,856	5,892,061	0	
	収入未済額	83,325,548	8,190,054	1,573,235	4,186,850	10,490,302	13,210,466	14,175,692	51,826,599	31,498,949	
	収入率	98.2	10.4	32.3	21.1	7.6	17.3	45.9	25.3	99.3	
都市計画税	調定額	277,820,667	905,005	561,575	634,283	743,005	1,111,300	2,036,499	5,991,667	271,829,000	
	収入済額	271,129,680	67,500	49,176	83,583	149,853	352,170	898,021	1,600,303	269,529,377	
	不納欠損額	600,282	157,682	283,600	95,400	63,600	0	0	600,282	0	
	収入未済額	6,090,705	679,823	228,799	455,300	529,552	759,130	1,138,478	3,791,082	2,299,623	
	収入率	97.6	7.5	8.8	13.2	20.2	31.7	44.1	26.7	99.2	
計	調定額	10,425,638,672	29,563,929	8,627,086	14,190,165	21,886,812	31,984,460	55,756,707	162,009,159	10,263,629,513	
	収入済額	10,236,562,049	3,688,432	1,675,083	2,773,031	3,733,186	8,976,713	26,243,864	47,090,309	10,189,471,740	
	不納欠損額	9,496,621	5,540,698	1,965,335	1,008,222	804,749	73,700	78,856	9,471,560	25,061	
	収入未済額	179,580,002	20,334,799	4,986,668	10,408,912	17,348,877	22,934,047	29,433,987	105,447,290	74,132,712	
	収入率	98.2	12.5	19.4	19.5	17.1	28.1	47.1	29.1	99.3	

税 目	年 度		合 計						計 (滞納繰越分)	4 (現年課税分)
	調 定 額	収 入 額	28以前	29	30	元	2	3		
国 民 健 康 保 險 税	調 定 額	1,968,623,453	28,558,146	9,640,674	9,992,294	13,091,781	19,921,462	40,097,296	121,301,653	1,847,321,800
	収 入 額	1,828,122,391	2,946,072	1,355,339	1,779,013	2,247,918	6,303,614	20,440,519	35,072,475	1,793,049,916
	不納欠損額	7,421,531	4,322,117	2,445,400	350,914	303,100	0	0	7,421,531	0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	収 入 未 済 額	133,079,531	21,289,957	5,839,935	7,862,367	10,540,763	13,617,848	19,656,777	78,807,647	54,271,884
	収 入 率	92.9	10.3	14.1	17.8	17.2	31.6	51.0	28.9	97.1
	調 定 額	1,360,918,410	122,520	4,300	54,610	54,520	171,260	2,284,520	2,691,730	1,358,226,680
医 療 保 険 料	収 入 額	1,356,517,826	0	0	0	900	110,776	1,855,120	1,966,796	1,354,551,030
	不納欠損額	264,010	122,520	4,300	40,610	53,620	42,960	0	264,010	0
	収 入 未 済 額	4,136,574	0	0	14,000	0	17,524	429,400	460,924	3,675,650
介 護 保 険 料	収 入 率	99.7	0.0	0.0	0.0	1.7	64.7	81.2	73.1	99.7
	調 定 額	1,725,345,520	1,182,491	577,758	621,722	809,829	1,571,540	3,394,490	8,157,830	1,717,187,690
	収 入 額	1,716,516,782	237,785	58,155	156,582	241,730	618,030	1,630,110	2,942,392	1,713,574,390
介 護 保 険 料	不納欠損額	447,680	189,780	38,400	65,200	56,160	98,140	0	447,680	0
	収 入 未 済 額	8,381,058	754,926	481,203	399,940	511,939	855,370	1,764,380	4,767,758	3,613,300
	収 入 率	99.5	20.1	10.1	25.2	29.8	39.3	48.0	36.1	99.8

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。
収入済額は還付未済額を含まない。

令和4年度延滞金徴収実績
(単位：円)

税 目	金額
市 税	13,429,912
国 民 健 康 保 険 税	8,654,274
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	59,200
介 護 保 険 料	208,065
計	22,351,451

令和4年度市税等執行停止調書

(単位：円)

税目	年度	合計							元	2	3	計 (滞納繰越分)	4 (現年課税分)	備考
		28以前	29	30	31	32	33	34						
市民税	執行停止	14,539,119	7,034,021	1,897,384	1,568,317	1,581,828	1,780,589	14,457,172	81,947					※ 税等の滞納処分状況
	収入未済額	88,112,552	11,311,537	5,571,797	6,324,923	8,835,951	13,969,817	49,121,112	38,991,440					差押件数 1066件
法人市民税	執行停止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	差押終了・ 解除件数 1161件
	収入未済額	2,051,197	153,385	194,965	4,100	128,500	150,000	708,497	1,342,700					差押継続件数 113件
固定資産税 都市計画税	執行停止	6,906,440	4,730,619	819,500	237,452	621,300	118,900	6,803,840	102,600					差押 参加差押 65,248,170円
	収入未済額	83,325,548	8,190,054	4,186,850	10,490,302	13,210,466	14,175,692	51,826,599	31,498,949					交付要求中 4,829,540円
軽自動車税	執行停止	1,400,183	374,684	243,300	188,300	225,200	188,600	1,324,483	75,700					
	収入未済額	6,090,705	679,823	455,300	529,552	759,130	1,138,478	3,791,082	2,299,623					
計	執行停止	22,845,742	12,139,324	2,960,184	1,994,069	2,428,328	2,088,089	22,585,495	260,247					
	収入未済額	179,580,002	20,334,799	10,408,912	17,348,877	22,934,047	29,433,987	105,447,290	74,132,712					
国民健康 保険税	執行停止	32,482,378	14,993,183	3,719,378	3,618,429	4,142,370	3,551,125	32,036,678	445,700					
	収入未済額	133,079,531	21,289,957	7,862,367	10,540,763	13,617,848	19,656,777	78,807,647	54,271,894					
後期高齢者 医療保険料	執行停止	79,100	0	14,000	0	16,900	48,200	79,100	0					
	収入未済額	4,136,574	0	14,000	0	17,524	429,400	460,924	3,675,650					
介護保険料	執行停止	1,098,332	290,686	138,180	71,280	213,080	176,000	1,096,332	2,000					
	収入未済額	8,381,058	754,926	399,940	511,939	855,370	1,764,380	4,767,758	3,613,300					

※ 執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

令和4年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

（単位：円）

税目	項目	期（件）	金額
市	民 税	261	2,929,278
法	人 市 民 税	2	75,000
固	都 定 市 資 計 産 画 税 税	322	5,892,061
軽	自 動 車 税	85	600,282
	計	670	9,496,621

（単位：円）

税目	項目	期（件）	金額
国	民 健 康 保 険 税	555	7,421,531
後	医 期 療 高 保 齡 者 料	57	264,010
介	護 保 険 料	124	447,680

令和4年度市税等過誤納金処理状況

（単位：円）

税目	項目	過誤納額	処理済額	未処理額
市	民 税	19,402,693	18,884,282	518,411
法	人 市 民 税	13,079,400	11,239,400	1,840,000
固	都 定 市 資 計 産 画 税 税	10,515,046	10,330,246	184,800
軽	自 動 車 税	584,900	542,700	42,200
国	民 健 康 保 険 税	19,056,397	17,778,477	1,277,920
後	医 期 療 高 保 齡 者 料	20,975,830	19,181,230	1,794,600
介	護 保 険 料	17,833,970	16,905,920	928,050

令和4年度歳出不用額調書

(単位：円)

一般会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明			
			区分	金額							
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2	料	404,627,338	0	22,748,741	新型コロナウイルス感染症対策関連等の補助金により、予算からの支出がなくなった。			
			4	費	221,433,556	0	21,875,444	新型コロナウイルス感染症対策関連等の補助金により、予算からの支出がなくなった。			
			27	出金	158,917,523	0	77,595,477	渡船事業特別会計における国県補助金が見込額よりも多かった。			
			3	積立金	1,664,219,312	0	54,640,688	基金利子及びびふるさと寄附金額が見込額を下回った。			
			5	報償費	441,382,347	0	30,117,653	ふるさと寄附金が想定よりも少なく、返礼品の調達費用が見込額を下回った。			
			11	役務費	296,638,870	0	25,357,910	ふるさと寄附金が想定よりも少なく、返礼品の配送費用が見込額を下回った。			
			12	委託料	164,438,748	0	26,149,021	入札による執行残が発生した。			
			9	企画費	96,395,326	0	11,794,674	家賃補助認定者の資格喪失による補助交付額の減少及び住宅取得等補助制度の申請者数が見込みよりも少なかった。			
			3 民生費	1 社会福祉費	1 総務	18	負担金・補助及び交付金	700,564,651	0	221,747,349	非課税世帯等支給対象者と確定できなかった世帯（他市町村課税及び課税者の扶養世帯など）が見込みよりも少なかった。
						18	負担金・補助及び交付金	922,312,000	0		

					868,636,000	838,428,326	0	30,207,674	国民健康保険特別会計(事業勘定)における給付費が見込額を下回った。
27 繰出金									
	2 障害福祉	19 者扶	助	費	3,273,732,556	3,244,555,282	0	29,177,274	重度障害者医療費が見込額を下回った。
	3 高福	19 者扶	助	費	104,106,000	92,294,451	0	11,811,549	養護老人ホームの入所者で、死亡・転出等の退所者数の増加及び新規入所者数の減少により、見込みよりも少なかった。
	4 介事	27 護保	繰	出	1,308,844,000	1,222,938,943	0	85,905,057	介護保険特別会計(事業勘定)における給付費が見込額を下回った。
2 児童福祉費	1 児童福祉総	18 社費	及	補	166,850,000	114,900,000	0	51,950,000	低所得の子育ての世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計急変した世帯が見込みよりも少なかった。
	2 児童福祉	12 委	託	料	3,049,046,273	2,984,307,748	0	114,738,525	保育所・認定こども園への施設型給付が見込みよりも少なかった。
		18 負	及	補	561,921,000	465,766,796	21,864,000	74,290,204	保育所・認定こども園からの補助申請が見込みを下回った。
3 生活保護費	2 生活保	19 護	助	費	1,658,406,000	1,596,726,022	0	61,679,978	医療扶助費が見込額を下回った。
4 衛生費	1 保健衛生	3 生	手	当	77,024,356	66,744,330	0	10,280,026	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る時間外勤務が見込みよりも少なかった。
	2 予防	12 委	託	料	1,198,442,043	1,067,457,774	0	130,984,269	令和4年度から積極的接種勧奨が再開となったHPVワクチンの接種者数が見込みよりも少なかった。

3	健康推進費	12 委託料	169,377,145	144,540,958	0	24,836,187	集団接種会場運営業務委託料及びがん検診の受診者が見込みよりも少なかった。
7	商工費	18 負担金・補助及び交付金	122,845,000	76,423,230	0	46,421,770	妊娠届数、出生数及び週産対象者数が見込みよりも少なかった。
2	商工振興費	12 委託料	97,563,000	65,924,708	0	31,638,292	クラウドファンディングで集めた支援金総額が見込額を下回った。
18	負担金・補助及び交付金	18 負担金・補助及び交付金	154,403,000	120,989,967	0	33,413,033	対象事業者からの支援金・補助金の申請件数が見込みよりも少なかった。
3	下水道費	18 負担金・補助及び交付金	998,109,000	977,153,349	0	20,955,651	下水道事業会計における漁業集落排水処理施設事業の収益的支出が見込額を下回った。
1	学校管理費	14 工事請負費	741,883,883	313,291,594	357,995,000	70,597,289	設計精査による減額及び入札差金が発生した。
4	文化教育費	1 報酬	34,301,000	22,172,830	0	12,128,170	受託による埋蔵文化財調査件数が見込みよりも少なかった。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		翌年度繰越額	支出済額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	療養給付費	18	6,455,016,898	0	6,304,158,820	150,858,078	療養給付の実績が見込額を下回った。
8	1	特定健康等費	12	54,911,000	0	42,222,185	12,688,815	特定健診・基本健診の受診者数が見込みよりも少なかった。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	1	18	1,756,702,000	1,684,529,051	0	72,172,949	福岡県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回った。

介護保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	1	18	6,718,965,645	6,340,121,531	0	378,844,114	介護給付費が見込額を下回った。
	2	1	18	144,617,000	127,790,017	0	16,826,983	介護給付費が見込額を下回った。
	4	1	18	185,014,000	171,848,627	0	13,165,373	介護給付費が見込額を下回った。
	7	1	18	165,592,000	122,706,365	0	42,885,635	介護給付費が見込額を下回った。
5	1	1	18	187,409,000	130,219,446	0	57,189,554	介護予防・生活支援サービス事業費が見込額を下回った。

※ 不用額は1千万円以上を記載。